

女性の社会進出の国際比較に関する研究

2009SE235 大竹由華

指導教員：木村美善

1 はじめに

本研究のテーマである女性の社会進出の「社会」とは、家庭ではなく労働市場に関係する（会社、行政、国際組織など労働を対価に報酬が支払われる契約関係が存在する場所や人の集まり）領域のことを指す。女性の社会進出における社会は、「学校や家庭に対しての職業人の社会」を指す。就職活動を通して、とある企業の面接官から「弊社は一般職でしか女性は採用しない」と言われ、日本は男尊女卑の企業がまだ残っており、改めて自分の将来を真剣に考えたのが、本研究のきっかけになった。世界の女性たちがどのような社会環境の中、活躍しているのかが気になり、視野を世界に向け、今回の研究テーマを決定した。本研究では、他国との比較に焦点を絞り、分析する。

2 データについて

分析に使用するデータが全て出揃っている国（ノルウェー、オーストラリア、アイスランド、アイルランド、オランダ、スウェーデン、フランス、スイス、日本、フィンランド、米国、オーストリア、スペイン、デンマーク、ベルギー、ニュージーランド、英国、イスラエル、エクアドル、バルバドス、キューバ、アルゼンチン、ポルトガル、エクアドル、ドイツ、エストニア、ラトビア、スロベニア、クロアチア、ポーランド、リトアニア、ブルガリア、ホンジュラス、ウガンダ、キルギス、タンザニア、パナマ）、計 36 カ国を特に詳しく分析を行うことにした。変数としては、HDI、GEM、GGI、OECD 加盟国、女性の大学進学率、合計特殊出生率、女性議員比率、男女格差（政治活動）、大学進学率、男女格差（教育到達度）、男女格差（健康・寿命）、男女格差（経済活動）の計 12 個を変数として用いた。(web[4] 参照)

3 語句の説明

HDI…人間開発指数 (Human Development Index)
GEM…ジェンダー・エンパワーメント指数 (Gender Empowerment Measure)
GGI…ジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index)
大学進学率…年齢に係わらず大学への総入学者数を大学入学適齢人口で割った比率。

4 主成分分析

主成分分析については、累計寄与率が 90% 以上である第 2 主成分まで行うものとする。

4.1 各主成分の説明

第 1 主成分: 「寄与率 78%」「大学進学率の軸」
第 1 主成分は、「合計特殊出生率」のみがプラス方向に働いている。他の 11 変数は、すべてマイナス方向に働いている。マイナス方向の働きを見ると「女性の大学進学率」、「大学進学率」が大きくマイナス方向に働いている。マイナス方向に大きく反応しているフィンランド、米国、キューバ、バルバドス、スロベニアは、女性の大学進学率が 100% を超えている。これは、年齢に係わらず大学への総入学者数を大学入学適齢人口で割った比率のデータを使用しているため、他国から米国などの大学へ留学したり、入学適齢を超えてから進学したり、博士課程取得等のために大学を卒業後、他大学へ再び進学する人も含まれているからだと考えられる。また、キューバは、大学進学率も 100% を超えている。これは、キューバの医学部の学費が、留学生も無料であるため、男女ともに大学進学率が 100% を超えていると考えられる。豊かな国であり、女性の大学進学率が高いほど、女性が仕事につく確率が高くなり、キャリアを重視する女性が増えるため、女性が子供を産むのが遅くなったり、子供を労働力（働き手）として考えず、1 人当たりの養育費を多くかけようとしたりするため、合計特殊出生率が低くなると考えられる。反対に女性の結婚適齢期が早い国では、女性は進学するのを辞め、結婚するため、進学率が低くなる傾向にある。また、子供を経済的理由から労働力（働き手）として考えるため合計特殊出生率は高くなると考えられる。よって、豊かな国ほど HDI と相関性が高いということがわかる。

第 2 主成分: 「寄与率 15%」「政治活動を中心とした男女間格差の軸」

第 2 主成分は、「男女格差 (政治活動)」がプラス方向に大きく働いている。マイナス方向に大きく反応している日本、バルバドス、スロベニアは、男女格差 (政治活動) と女性の議員比率の割合が他国に比べて低い。反対にプラス方向に大きく反応しているノルウェー、アイスランド、フィンランド等の北欧は、クウォーター制を取り入れていることもあり、男女格差 (政治活動) や女性の議員比率が他国に比べて高い。女性の社会進出が進んでおり、さらに社会制度も充実しているため、キャリアそして、母として社会で働いている女性が多い。このことから、女性自身が政治に対し、興味関心を持ち、常に政治に目を向け、参加しているからだと考えられる。その 1 つの目安として、女性の議員比率があるといえる。つまり、男女格差があって、政治活動の活発さの違いと、それが、女性の議員比率や女性の参政権に繋がるということがわかる。よって、この軸は、女性の社会進出による政治活動の参加の可能性の軸と言える。

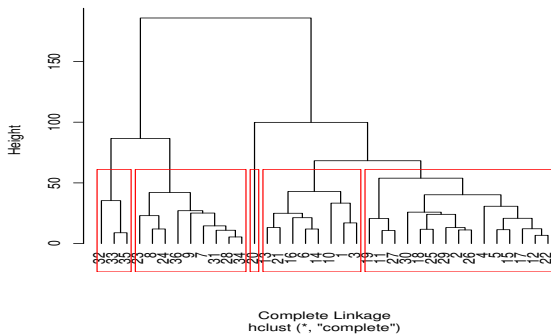


図1 クラスター分析

5 クラスター分析

クラスター分析は、最長距離法を使用した。図1を距離50で切り、5群に分けた。各群のグループ分けは、図1のデンドログラムの左から第1群～第5群とした。

5.1 各群の説明

第1群…「開発途上国の群」ホンジュラス、ウガンダ、タンザニア

第2群…「女性が働きにくい群」フランス、ドイツ、スイス、パナマ、キルギス、ブルガリア、クロアチア、エクアドル、日本 ([2] 参照)

第3群…「社会主義国の群」キューバ

第4群…「女性が働きやすい (昇進しやすい) 群」ノルウェー、アイスランド、スウェーデン、フィンランド、スペイン、デンマーク、ニュージーランド、アルゼンチン ([3] 参照)

第5群…「政治的男女格差が高く、経済的男女格差が低い群」オーストラリア、アイルランド、オランダ、米国、オーストリア、ベルギー、英国、イスラエル、バルバドス、ポルトガル、エストニア、ラトビア、スロベニア、ポーランド、リトアニア

6 重回帰分析

OECD 加盟国の男女格差について詳しく分析するため、変数を変え分析した。使用した国は、ノルウェー、オーストラリア、アイスランド、オランダ、スウェーデン、フランス、スイス、日本、フィンランド、米国、オーストリア、スペイン、デンマーク、ベルギー、ニュージーランド、英国の計16カ国であり、目的変数として、男女格差、説明変数として、消費税、所得税 (最低)、所得税 (最高)、子供なし単独世帯の税負担率、稼ぎ手1人子供2人の税負担率、失業率、就業者数、人口、人口密度、1人当たりのGDPの計10個を用いた。男女格差指数は、男女格差 (経済活動)、男女格差 (政治活動)、男女格差 (健康・寿命)、男女格差 (教育の到達度) の4つの要素で評価している。

多重共線性の疑いが見られたので、VIF、ステップワイズ法を行い、AICの最小化の基準で見ると、消費税、所得税 (最低)、所得税 (最高)、失業率、人口密度、1人当たりのGDPの6つの説明変数が選ばれた。決定係数は、0.8844、自由度調整決定係数は、0.8074になった。p値を見ると消費税、所得税 (最低)、人口密度の3つの値が小さい。消費税と所得税 (最低) が正の方向に、人口密度が負の方向にきていることがわかった。デンマークを例として見ると、消費税、人口密度が高く、所得税 (最低) は低い。そのため、男女格差が他の北欧諸国より大きいことがわかる。外れ値について見ると、16カ国全てが、絶対値2以内にあるので外れ値はないことがわかった。この結果より、男女格差は、消費税と大きな関係があることがわかった。ノルウェーやアイスランド等の北欧の国々がその例である。北欧は、世界でも税金が高いことで有名である。しかし、ただ高いというわけではなく、その税金を国民のために使われており、社会福祉が非常に充実している。よって、消費税の高い国では、社会福祉が充実しているため、男女格差が小さいといえる。

7 おわりに

本研究をまとめると、主成分分析では、大学進学率と女性の社会進出が大きな関わりを持っており、国の社会制度等によって、女性の働きかたに差が生じることがわかった。政治活動の男女格差の面では、経済的豊かさではなく、女性がどれだけ社会に興味関心を抱いているか、クウォーター制を取り入れているのかどうかによって女性の議員比率や政治活動の指数に差が出てくることがわかった。クラスター分析では、歴史的、宗教的な関係と各国の現在の社会制度の関係も見取れた。重回帰分析では、男女格差の指数が、消費税に大きく関わりがあることがわかった。他国と比べて日本は、女性にとって非常に働きにくく、キャリアと子供との両方を手に入れることが難しいということがわかった。 ([1] 参照) 私もこれから社会に出て働くことになるが、自分の働き方と生活、そして、人生設計とを結びつけて、考えながら働いていくことが重要だと思った。

参考文献

- [1] Andrea-Germerand Barbara-Holthus: *Gender Inequalities and Work-life Balance: Social Change and Low Fertility in Germany*, German Institute for Japanese Studies, 2008
- [2] 堀江孝司: 福祉国家類型論と女性の就労, 法政大学大原社会問題研究所, 2001
- [3] Ute-Behning and Amparo-Serrano-Pascual: ジェンダー主流化と雇用戦略—ヨーロッパ諸国の事例, 明石書籍, 2003
- [4] GLOBALNOTE 国際統計
<http://www.globalnote.jp>